

第1回池田市総合計画審議会 議事要旨

日時：令和3年4月5日（月）18：00～20：00

会場：池田市役所 3階 議会会議室

出席者：中川委員、高野委員、若本委員、大島委員、近藤委員、池上委員、眞田委員、鳥巢委員、門屋委員、栗田委員、庄田委員、多田委員、板谷委員、茂籠委員、グレンチェール委員、金子委員、林委員、北川委員、荒木委員、浅田委員、清水委員、喜多村委員、吉田委員、畑中委員、元平委員、岡田委員、田渕委員

<事務局>

総合政策部 水越、SDGs 政策企画課 岩下・藤本・山本・川本・田籠

傍聴者：0名

1. 開会

富田市長による開会挨拶が行われた。

2. 案件

(1) 審議会会長・副会長の互選について

出席委員による自己紹介が行われ、その後、池田市総合計画審議会条例に基づき、互選により、中川委員が会長、金子委員が副会長に選出され、会長、副会長から各委員に対し、次のような挨拶が述べられた。

<会長>

委員の皆様にごできるだけ発言をいただくことをモットーに進めたいと思っている。ただし、20人を超える人数であり、全員にお話いただくと、非常に多くの時間が必要となるため、審議会とは別に分科会の開催もできるとよい。事務局からもそのような提案があるようなので安心した。毎回、一人一人にご発言をいただけることを願っている。皆様の意見をできるだけ盛り込み、新しい池田の未来を切り開く計画にできればと思っているので、ご協力をお願いします。

<副会長>

私の区分としては市民委員であり、市民目線は大事な役割だと思っている。役割を踏まえて進めたいと思うので、ご協力をお願いします。

(2) 第7次総合計画に係る諮問について

富田市長から会長へ、諮問書の受け渡しが行われ、その後、各委員に諮問書

の写しが配布された。

(3) 第7次総合計画策定のスケジュール及び体制について

事務局より、資料3についての説明が行われた後、次のように質疑・意見交換が行われた。

<会長>

只今の説明について質問や意見などはないか。

(意見等なし)

(4) 第7次総合計画基本構想素案について

事務局より、資料4についての説明が行われた後、次のように質疑・意見交換が行われた。

<会長>

只今の説明について質問や意見などはないか。これまでに総合計画の検討に関わりがあった方はともかく、今回初めて関わる委員には分かりにくい言葉もあるかもしれない。言葉の説明も含めて、どのような意見でも結構なのでご発言をいただきたい。

<委員>

私は市民委員としての参加である。池田市に住んで5、6年であるが、池田市に住みたいと思った理由は、五月山など自然が近いことである。個人的には、その辺りをアピールしていただきたい、と考えている。

<委員>

資料4の8ページのキャッチフレーズが、日本語として少しわかりにくいと感じた。何が主語か、また、何が伝えたいことなのかがわかりづらく、地域の方がもっとまちに出ていくことを強調するのであれば、「地域」という言葉を残してもよいし、市民が前面に出るのであれば、「地域」という言葉はなくてもよいのではと感じた。

<会長>

キャッチフレーズについては、市民から公募するという案もあり、原案はたたき台、加工の材料として、検討していく必要がある。「地域」と限定してしま

うと、地域にこだわらない日本レベルで活動している NPO などが当てはまらなくなる。また、「共育文化都市」の「共育」という言葉も、馴染みにくいかもしれない。

<委員>

進め方に関して、前回の計画を振り返って、どのような問題があり、その問題をどうするのかという視点があるかと思う。第6次総合計画の振り返りはあるのか。

また、人口について目標設定をするのか悩んでいるとのことだが、日本全体で人口が減少しており、池田市の人口が増えたとしても大阪府内などから人口が移動しているだけであり、他市の人口が減っているということになると、あまり意味がないのではないか。そもそも人が集まることがよいのかという議論はある。特殊出生率を上げるなど、数値を上げるのであれば、根本的な課題に焦点を当てる方がよいのではないか。

<会長>

第6次総合計画の総括と反省を踏まえるべきという意見はご指摘のとおりだと思う。この短いスケジュールの中でこれが可能かは、事務局の能力によるところだと思うが、いかがか。

<事務局>

第6次総合計画の振り返りは、市民意識調査と合わせて実施している。事業評価を集約した結果と、市民意識調査で得られた第6次総合計画の政策の達成度合いの結果があり、非常に複雑なデータであるため、概略を報告する。

全体的な特徴としては、行政として取り組んだ政策の達成状況と、市民の感覚にギャップがあることが、課題の一つであると考えている。

例えば、第1章「にぎわいと活力あふれるまち」における「細河地域の活性化や農園芸の振興」という施策については、行政評価では高い評価となっている。これは事業数が少なく、一つの事業評価が高いと全体が高くなってしまうためである。また、市街化区域と市街化調整区域では、関わっている人数が大きく異なり、細河地域や農園芸に興味のない市民が相対的に多いため、評価がばらつく傾向があるかもしれない。それを踏まえても、細河地域の活性化であれば、行政の事業単位の評価が100%と高い数値であるのに対し、市民の評価が32%と低くなっている。

また、農園芸の振興についても、行政評価は93%と高い評価が出ているが、市民評価は28%と低くなっているなど、様々な施策で、市民の意識との間に乖

離があることは反省点であると考えている。

こういった意識の乖離のある土地利用、福祉関係、環境、コミュニティ等の項目については、施策の4つの柱に反映している。細かい部分についてはバックデータとして事務局で把握している状態である。

また、人口について、ゼロサム、つまりこちらがよくてもあちらがだめというトレードオフの関係ではよくないというのはその通りで、近隣他都市から人口が流出するだけではいけないもので、近隣他都市とは緩やかな連携のもとで棲み分けていくことが必要だと考えている。

池田市に住んでいただくことがすべてではなく、様々な技術の活用などにより、遠く離れていても池田市を見守っていただけるような状況になれば、池田市だけにパワーを割いていただく必要はないかもしれない。各地方公共団体に応援いただくための器を行政で作ることが重要で、そこに参画いただければ、池田市、隣の川西市、豊中市、箕面市、そして北摂全域にも寄与できるのではないかと考えている。

このようなことを市民の皆様に関わりやすく伝え、事業化できる総合計画にすることが重要であるものと考えている。

<委員>

行政と市民で意識のギャップが発生している理由について、今後議論できればと思う。

<委員>

よくも悪くも、全体的に普通な印象を受ける。自治体の財政危機の話もあったが、この総合計画をもとに10年間進めた場合に、池田市が維持できるのか疑問である。計画の差別化が難しいことは承知しているが、より踏み込んだ独自の計画にしてもらいたい。

また、今後、技術進歩やコロナによる状況変化があるはずだが、予想される10年間の日本社会の状況変化の中で、池田市がこういった戦略で経営を続け、生き残るかという部分が見えづらい。

4ページ目にSDGsの話があるが、SDGsのゴールは2030年であり、その数年前には達成の目途をつける必要があり、計画期間が2027年までとなる前期基本計画で、SDGsのゴールについても意識をしなければいけない。

5ページ目に「職員数を減少させる」とある。日本の行政職員数の比率は世界的に見ても非常に少ない。施策の中で安全・安心を担保していくとしているが、教職員や消防署員、コロナ対応の医師、看護師などについて、仮に人数を削るのであれば、書き方は丁寧に検討する必要がある。

関係人口について、コロナ前には流行りとして語られることもあったが、中山間地ならともかく、10万人規模の都市で関係人口を増やすことは財政や地域経済の活性化にどの程度効果があるのか疑問である。リアルな経営という部分で結びつかないため、整理し、具体化してはどうか。

市長が進められたいAIやICTを進めるにしても、この総合計画をもとに投資を引き寄せる材料とするためには、まだまだ振り幅が小さく、議論の余地があるように思う。

<会長>

今後の展望という意見として、今後の議論のポイントにしたい。共有したいこととして、総合計画は、基本構想と基本計画の2階建てになっていることがある。また、2011年以前は、地方自治法第2条第4項で「基本構想は議会の議決を経て定めなければならない」という義務付け条項があったが、当時の民主党政権時にその義務が外された。しかし、全自治体が引き続き策定している。池田市ではまちづくり条例の規定に準拠させ、自治立法で総合計画を改めて位置づけし、義務付けており、そのような自治体は全国にある。これは、市民、議会に対して行政が計画的に運営を行う責任を示すためであり、法律改正前と変わらず基本構想を定め、行政・市民の共同行動計画である基本計画を作るスタイルで総合計画が策定されている。

ただし、その後大きな変化があり、3年ほど前に、各自治体が地方創生戦略プランを作り、国に報告することとなった。それが、資料4の2ページ目にある「池田市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」と「池田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」である。これは池田市としては、国に求められたため作ったものであるが、この総合戦略と総合計画がずれてはいけいない。整合性のある総合計画を作るため、総合戦略も意識する必要がある。計画を作るということは説明責任を果たすということである。

委員からご指摘があった第6次総合計画の振り返りは、市で実施されていると理解している。しかし、10年経つと社会状況、国際状況も変わり、新たな課題が生まれてくる。そのため、第6次総合計画でできなかったことは引き継ぎ取り組みながら、新たに発生している課題にどう対応するかも求められる。第6次総合計画をベースにするのではなく、ゼロベースで検討することが重要である。その辺りが、先ほど事務局から説明があったものだと考えている。

第7次総合計画の中でも前期基本計画の5年、後期基本計画の5年とあり、前期の積み残しは後期に反映される。第6次から第7次への点検も重要だが、むしろ第7次の前期と後期の関係が厳しく問われるものではないか。

また、第7次総合計画は、池田市の最上位計画である。この下に様々な中位

計画が定められる。国の法定計画も中位計画となるので、勘違いされないよう
よろしくお願ひしたい。例えば、教育では教育基本計画、福祉では福祉基本計
画などがあるが、これらは分野別の中位計画である。この教育基本計画の中に
学校教育基本計画、社会教育基本計画などと分かれていく。その社会教育基本
計画の中に、図書館計画などがある。このように、総合計画は、計画のピラミ
ッド構造の総元締めのような計画であることをご理解いただきたい。

(5) 審議会部会の振り分けについて

事務局より、資料5についての説明が行われた後、次のように質疑・意見交換が
行われた。

<会長>

只今の説明について質問や意見などはないか。

(意見等なし)

(6) その他

<会長>

全体を通して、質問や意見などがあればお伺ひしたい。

<副会長>

SDGs は大きな旗印になると思う。資料には、「持続可能」という言葉が多く挙
げられているが、これは、わかるようで実はわかりにくい言葉であるため、わ
かりやすい言葉で表現してはどうか。また、「人権」という言葉も一つの大きな
テーマであると思うが、全体を通して人権の意識が少し薄い印象を受ける。

<委員>

資料4の14ページの最後に「選択と集中」という言葉があるが、この言葉が
正しいのかは疑問に感じる。実際に何をすることがわかりにくく、わかりやすい
フレーズに置き換えてはどうか。

また、市民アンケートで安全や防災が注目されていたが、救急や消防はすで
に広域的に取り組まれていることも多い。救急や防災は、市民の生活を最後の
最後で支える分野であり、池田市は山を多く持つ市であるため、救急や防災に
関しては池田市の方針をもう少し示した方がよいのではないか。

<委員>

豊中市では、南部と北部で人口の流入・転出にかなり差があり、南部の再開発を重点的に行っている。池田市は、豊中市に比べては、それほど大きな喫緊の課題は見えていないと思っている。外から見ていると、落ち着いてしっかりしている印象はある。

資料4の8～9ページに、将来像が4つ示されているが、どこを重点的に進めるのか、あるいは並行して進めるのか、市民意向や行政方針も踏まえて、検討することが重要ではないか。

<委員>

総合計画に盛り込むべき事項かはわからないが、人口維持や商工業の発展について、今後10年間を見据えた時に、池田市のリソースだけでは実現はできないように思う。交流人口や関係人口を獲得するためには、外部に向けた発信だけでなく、外部からの資源をどのように受け入れるかという視点も重要だと感じた。

また、4つの将来像について、「①価値を高め発信するまち」の発信だけが具体的であるが、発信はその箇所だけでよいのかは疑問に感じた。

<委員>

確認したいことが2点ある。1点目は、資料4の14ページで、横断的な内容を横串と説明されていたが、この説明は12、13ページ目の施策の柱に横串を刺し、この下にさらに施策がついてくるというイメージでよいか。

2点目は、資料4の2ページの「池田市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン等と総合計画の整合」という話があったが、人口ビジョンの中に目標人口を設定しているのであれば、基本構想内の人口目標とどのように整合を図っているのか教えていただきたい。

<事務局>

1点目について、横串は「各事業を進める上での手法」という側面が強い。例えば、イントラネット、パソコンの管理のような取組が「ペーパーレス化推進事業」と名づけられ、タブレットの導入などに取り組むことによって、災害発生時に緊急の情報を共有することができ、市民により早く情報発信できるというところで、下に別の事業がぶら下がる可能性はある。

ただし、SDGsの推進等については、各施策、事業において、こういったゴールを設定してそこに向かうかということになるため、こうした事業はぶら下がりにくい。

行財政改革という観点においては、アウトソーシングのような部分は各事業の進め方という点とも密接に関係するため、事業という単独の形として表れてこないと考えている。しかし、例えば、法人を作り、様々な方とプラットフォームを組み、何らかの事業に取り組むとなれば、1つの地域内の経済循環という形の事業になると認識している。このように、横串の下に施策がぶら下がるかどうかは、一概には言えない。

2点目の「池田市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」等については、具体的な方向性は示しておらず、計画内の目標人口は減少率を下げる、あるいは維持する方向に持っていくという記載に留めている。

<会長>

14 ページの1～3番目の扱いについて補足したい。1番目の「SDGsの推進」は、「基本計画の各政策に対応するSDGsの目標を当てはめていく」と理解していただいているかどうか。すでにそのような計画は他自治体で作られている。

2点目の「みんなで取り組むまちづくり」については、各施策に、民間企業や地域まちづくり協議会、家族、個人等のそれぞれの役割やまちづくりのためにできることを書いてはどうか。住民自治の責務の部分と、団体自治の責務の部分とを両並びで書くことが望ましい。そうでなければ、「総合計画は行政の計画だ」という発想になってしまう。地方公共団体として池田市全体の計画であるため、議会と行政だけでなく、「住民もその責任の一端を負っている」ということを示してほしい。場合によっては、行政と住民が共同でできることを事例的に示してもよい。企業に任せるだけが民営化だけでなく、NPOに任せることも議論すべきである。神戸市では、地域福祉センターの運営を、ふれあいまちづくり協議会という市民団体に指定管理としてすべて移行している。本当の意味での住民と行政の協働にまで踏み込んで議論していただきたい。

3番目の「持続可能な都市経営」は、委員からもご指摘いただいたとおり、「持続可能な都市経営というテーマに沿って選択する」と考えてはどうか。持続可能でない投資はできるだけ後回しにし、次世代の形成、経済の再生産に結びつくようなものに選択して投資すべきという選抜のビジョンをここで示すべきだと理解している。逆に言うと、「あれもこれもというばらまき型の行政運営は行わない」という決断が必要ではないか。公共施設等総合管理計画の中でも「現在あるすべての施設を維持する」という計画はどの自治体でもほとんどない。

<委員>

今後の審議会では、いただいた資料について質問を言えばよいのか、意見を言えばよいのか。

<会長>

わからないことがあれば遠慮なく質問をいただきたい。「このような事業があればよい」、「この施策をもっと充実させてほしい」など、市民であればあるほど、大きな話よりも具体の施策に意識が傾くことは当然なので、具体の施策への意見も積極的に話しただいてよいと思っている。生活感覚で発言をいただきたい。

<委員>

部会について、オブザーバー参加は可能か。別の部会についても聞いてみたい場合はどうすればよいか。

<事務局>

専門分野の外からこそ見えるものもあるかと思う。適宜、情報共有や会議開催のご案内はさせていただくので、専門分野に関わらず、ご都合がよろしければご参加いただきたい。

<委員>

自治総合部会について、性別や年齢にもう少し多様性があってもよいのではないか。

<委員>

私も、メンバーに女性も入っていただいた方が、多様な意見が出てよいと思う。

<会長>

先ほどの人権の話にもつながる。日本のジェンダーギャップは深刻な問題で、自治体は地方公共団体こそ力を入れるべきなのかもしれない。女性活躍の視点も強めて、部会の構成を検討してはどうか。事務局とも相談したい。

<副会長>

みなさまの意見が明るい池田市、よりよい池田市につながると考えている。次回以降もよろしく願いしたい。

3. 閉会

事務局により、次のように事務連絡が行われた後、会長による閉会挨拶が行われた。

<事務局>

いただいたご意見については、それらを踏まえて、次回の審議会の資料として提案したい。また、部会のメンバーについては、再編した案をお示ししたい。その際、一部の委員には、部会間の移動についての照会をさせていただく可能性があるため、よろしくお願ひしたい。

今後のスケジュールについても、案が出来次第、ご案内をさせていただく。コロナウイルス感染症の拡大状況もあるため、開催できない場合はオンラインや文書の送付という形で、できる限りご意見をいただけるようにさせていただきます。